

米中の制裁関税により貿易戦争の懸念が高まる、ドル円は2016年11月以来の105円割れ

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
3/26	27	28	29	30
(米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (中) 人民元建て原油先物 上場 (上海国際エネルギー取引所)	(日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月: +0.7%、2月: (予) +0.7% (日) 参議院予算委員会 佐川前国税庁長官証人喚問(森友問題) (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 130.8、3月: (予) 131.0 (米) 1月 S&P コア・ブックス・シャー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 12月: +0.64%、1月: (予) +0.6%	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比年率) 7-9月期: +3.2% 10-12月期: (予) +2.7%(改定値: +2.5%) (米) 2月 中古住宅販売契約指数(前月比) 1月: ▲4.7%、2月: (予) +2.0% (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月: +10.8、4月: (予) +10.7 (他) タイ 金融政策決定会合 翌日物レポート: 1.5%⇒(予) 1.5% (他) 南アフリカ 金融政策決定委員会 レポート: 6.75%⇒(予) 6.5%	(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 2月 個人所得・消費(前月比) 所得 1月: +0.4%、2月: (予) +0.4% 消費 1月: +0.2%、2月: (予) +0.2% (米) 3月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 2月: 99.7 3月: (予) 102.0(速報値: 102.0) (独) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +1.4%、3月: (予) +1.7% (英) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比) 7-9月期: +0.4% 10-12月期: (予) +0.4%(改定値: +0.4%) (伯) 2月 失業率 1月: 12.2%、2月: (予) 12.5%	(日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: ▲6.8%、2月: (予) +5.0% (日) 3月 東京消費者物価(前年比) 総合 2月: +1.4%、3月: (予) +1.3% 除く生鮮 2月: +0.9%、3月: (予) +0.9% 除く生鮮食品・エネルギー 2月: +0.5%、3月: (予) +0.5% (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 61.9、3月: (予) 61.5 (米) グッドフライデー(株式・債券市場 休場) 31 (中) 3月 製造業PMI(国家統計局) 2月: 50.3、3月: (予) 50.7

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週22日(木)、米国は中国製品に25%の制裁関税を適用すると発表しました。関税の対象は中国の年間輸入額で1割となる500-600億ドルになる見込みです。米国の発表を受け、駐米中国大使は「仕掛けられた場合は報復する」、劉鶴副総理は「米国の制裁に対し強力な報復措置で応じる」と発言をし、貿易戦争の懸念が高まりました。米10年債金利は低下、金価格は上昇、ドル円は2016年11月以来となる105円割れの円高が進行するなど、リスク回避的な相場展開となりました。

国際貿易が減速した場合、企業収益も影響を受けるとみられ、株式市場にはネガティブです。4月には、NAFTA再交渉、米為替報告書の公表など通商政策のイベントが予定されており、引き続き保護主義政策への警戒が必要とみています。

◆**日本**：9日に発表されていた米国による鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に関して、韓国や欧州連合(EU)など7カ国が適用除外となった一方、日本は制裁関税の対象とされました。日本の鋼材輸出量のうち米国向けは2%程度のため、影響は限定的とみられますが、米国がさらに保護主義政策を強めた場合にも対象とされる可能性があり、日本の企業業績と株価にはネガティブです。政治面では、27日に森友学園問題により佐川前国税庁長官が証人喚問を受ける予定です。政治的不安が高まる局面では、リスク回避的な円買いなどの動きがあるとみられます。

◆**中国**：米国の制裁関税に対し、米国からの鉄鋼や豚肉などの輸入品30億ドル相当に関税を適用する計画を23日に発表しました。さらなる報復として、中国が保有する米国債売却の観測もあり、今後の米中関係に注目です。経済指標では、**製造業PMI(31日)**で環境対策として行われた冬季生産調整の影響に注目です。

◆**米国**：小売売上高は12月以降、3カ月連続で前月比マイナスと軟調です。ミシガン大学消費者信頼感が改善したように、**コンファレンス・ボードの消費者信頼感(27日)**でも堅調さが確認されれば、投資家心理の改善に寄与するとみています。またLIBOR(ロンドン銀行間金利)の動向や各連銀総裁の講演が注目です。

◆**ユーロ圏**：4月4日公表のユーロ圏CPIの先行指標として、**29日のドイツCPI**に注目です。3月のECB理事会では資産購入の規模拡大を意味する文言が削除され、今後は金融政策の引き締めが予想されており、インフレ動向に注目が集まります。

◆**原油**：NY原油は1月26日に年初来高値となる1バレル66.14米ドルまで上昇後は一時60米ドルを割ったものの、足元では65.88ドルまで再び上昇しています。米原油在庫が減少したこと、対外強硬派が米大統領補佐官に就任し中東リスクが高まったこと等が背景です。**26日には人民元建ての原油先物が上場する予定で、中国マネーが流入し、市場の変動要因となる点に注意が必要です。(永峯)**

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 3月23日	20,617.86	1,664.94	23,533.20	2,588.26	6,992.67	365.82	11,886.31	1,516.32	61,290.00
騰落幅	-1,058.65	-71.69	-1,413.31	-163.75	-489.32	-11.89	-503.27	-78.35	-2,050.46
騰落率	▲4.88%	▲4.13%	▲5.67%	▲5.95%	▲6.54%	▲3.15%	▲4.06%	▲4.91%	▲3.24%

	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)						WTI原油
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	(米ドル/バレル)	
直近 3月23日	0.020	2.814	0.527	104.74	129.40	80.62	31.62	1.6111	65.88	
騰落幅	-0.015	-0.031	-0.044	-1.27	-0.88	-1.16	-0.69	-0.02	+3.54	
騰落率	---	---	---	▲1.20%	▲0.68%	▲1.42%	▲2.13%	▲1.30%	5.68%	

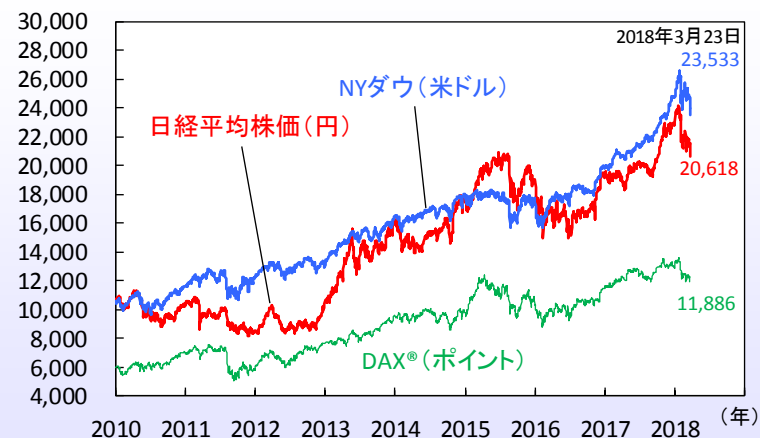
注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。

騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。

使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

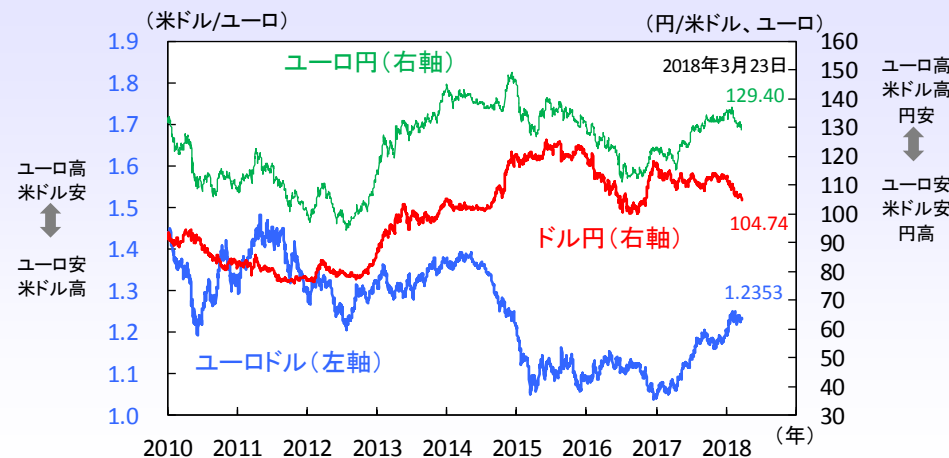
【長期金利】日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替相場】円・米ドル・ユーロ相場



注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 円高、保護主義、森友問題と国内外に不安材料を抱え、日本株の反発は目先鈍いか

【図1】米利上げ加速と保護主義への警戒で円高・株安が加速



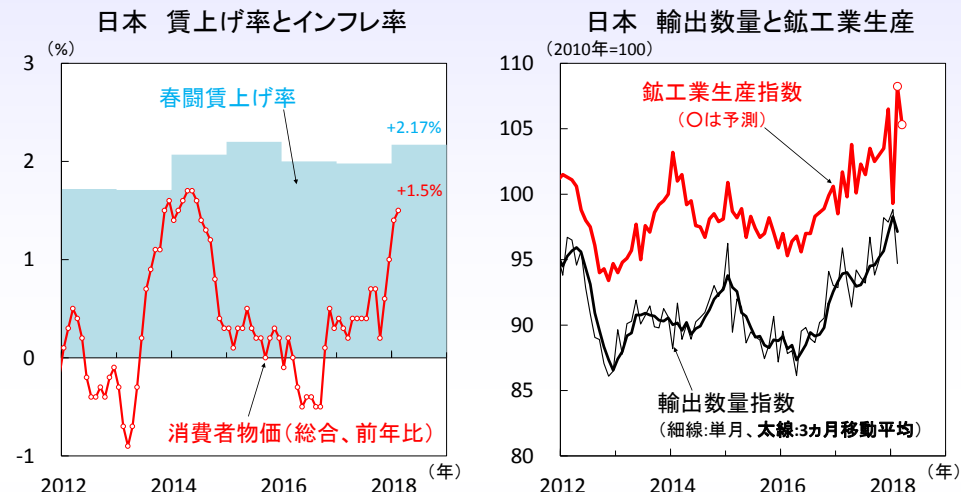
注) 直近値は2018年3月23日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

22日のトランプ政権による対中関税制裁発表を受け、米国株が急落し円高が加速と、金融市場はリスク回避一色となりました(図1)。23日の日経平均株価は一時下げ幅が1,000円を超えるなど(終値は974円安)、年初来最安値を更新しました。

23日には中国が対米報復関税を準備と発表し、米中貿易戦争への懸念が高まりました。米国の利上げ加速に加え、保護主義の連鎖が当事国のみならず世界的な景気悪化を招くリスクが指摘されるなど、市場の不安心理がピークに達している感すらあります。現在の円相場は、企業想定(110円、日銀短観2017年12月調査)を上回る円高水準にあり増益期待鈍化は免れませんが、採算レート(100円、内閣府2018年1月調査)は超えておらず、増益期待そのものが失われる水準ではありません。良好な雇用・所得環境を背景に米国景気の安定感が再確認され、今般の通商問題を巡る米中間の協議がある程度前進を見れば、市場に蔓延する不安心理が徐々に和らぎ、国内株も割安感から買い戻される局面に移行すると期待されます。

【図2】頼みの綱はやはり外需、増産基調を保てるか注目



注) 左図: 直近値は消費者物価が2018年2月、賃上げ率が2018年(第2回回答集計時点)時点。

右図: 直近値は輸出数量が2018年2月、鉱工業生産の実績値が同年1月(2・3月は製造工業予測指数で延伸)時点。

出所) 総務省、経済産業省、財務省、連合HPより当社経済調査室作成

ただし、国内景気の減速感が強まっている点がやや気がかりです。直近の景気ウォッチャー調査(2月)では現状判断DIが3カ月連続低下、特に家計動向の下振れが顕著です。家計部門の停滞は消費者態度指数の動きなどからもうかがえます。

今年の春闘では賃上げ率が前年比+2.17%(定期昇給分含む、連合の第2回集計(3月23日)による)と3年ぶりの高い伸びとなり、所得環境改善の兆しがみられるなど明るい材料もあります(図2左)。しかしながら先週発表された消費者物価総合(2月)の前年比が+1.5%へ上昇、特に日常生活で身近な生鮮食品は同+12.4%(うち野菜は同+21.4%)と高く、家計の防衛意識を高めかねない材料といえます。個人消費に不透明感が残るなか、頼みはやはり外需ですが、輸出数量は旧正月の影響で2月単月では大幅減も均せば堅調を保っていると判断されます(図2右)。30日には鉱工業生産(2月)が公表されますが、通商摩擦リスクへの意識も高まるなか、頭打ち感が一段と鮮明になっていないか注目です。(瀧澤)

米国 利上げ加速への懸念和らぐも、強まる米保護主義化への警戒

【図1】積極財政を受け、強まるFOMC経済見通し

米国 FOMCの経済見通し
(2018年3月、中央値)

	2018年	2019年	2020年	長期
実質GDP成長率(%)				
2018年3月	2.7	2.4	2.0	1.8
(2017年12月)	2.5	2.1	2.0	1.8
失業率(%)				
2018年3月	3.8	3.6	3.6	4.5
(2017年12月)	3.9	3.9	4.0	4.6
PCEインフレ率(%)				
2018年3月	1.9	2.0	2.1	2.0
(2017年12月)	1.9	2.0	2.0	2.0
コアPCEインフレ率(%)				
2018年3月	1.9	2.2	2.1	-
(2017年12月)	1.9	2.0	2.0	-
FF金利(%)				
2018年3月	2.125	2.875	3.375	2.75
(2017年12月)	2.125	2.625	2.875	2.75
		~2.75	~3.125	

注) 実質GDP、インフレ率は各年の10-12月期の前年比、失業率は各年の10-12月期の水準を示す。
インフレ率が個人消費支出(PCE)デフレーターによる。
コアは、食料・エネルギーを除くベース。コアの長期見通しは未集計。

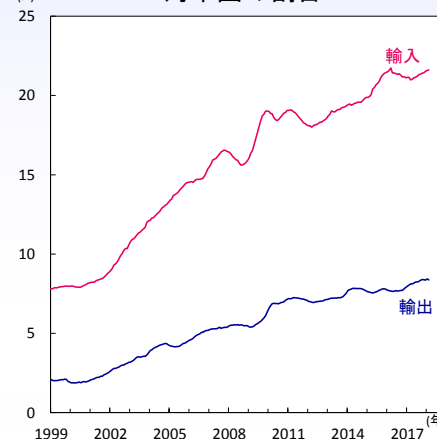
出所) FRB、米議会、CBO(議会予算局)より当社経済調査室作成

FOMC(連邦公開市場委員会)3月会合では、事前予想の通り、追加利上げを実施し(1.25-1.5%→1.5-1.75%)、同時公表の参加者による経済見通し(中央値、図1左)は大規模刺激への米財政政策のスタンス変更(図1右)を主因に一段と強まりました。注目された年内の政策金利見通しについては、4回以上の利上げを想定する参加者が増加も、中央値は年3回の従来見通しを堅持。景気過熱懸念を高め、利上げ加速の可能性を残しつつも、政権政策による景気・物価への具体的な影響を見極める慎重姿勢を示し、利上げ加速への過度な市場警戒は和らいでいます。

こうした中、22日にトランプ大統領は知的財産権侵害を理由に中国製品に最大600億ドル規模の関税を課す大統領令に署名し、同時に米財務省に中国企業の対米投資を制限するよう指示。世界貿易を巡る緊張への警戒から、米金融市場ではリスク回避の動きが急速に進行。ダウ工業株30種が2日間で1,000ドル超の下げとなる等、株価は大幅に下落し、ドルは対円で一時1年4ヵ月ぶりの安値を記録しました。

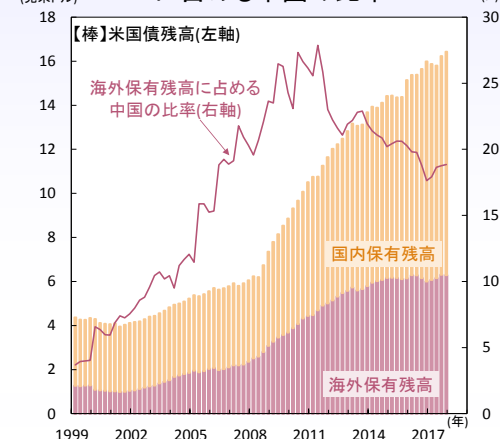
【図2】米中通商関係悪化に伴う負の作用を警戒

米国 総輸出入額に占める
対中国の割合



注) 左図の輸出入額は12ヵ月移動累計、直近値は2018年1月。右図の直近値は2017年10-12月期。

米国 米国債残高と海外保有残高
に占める中国の比率



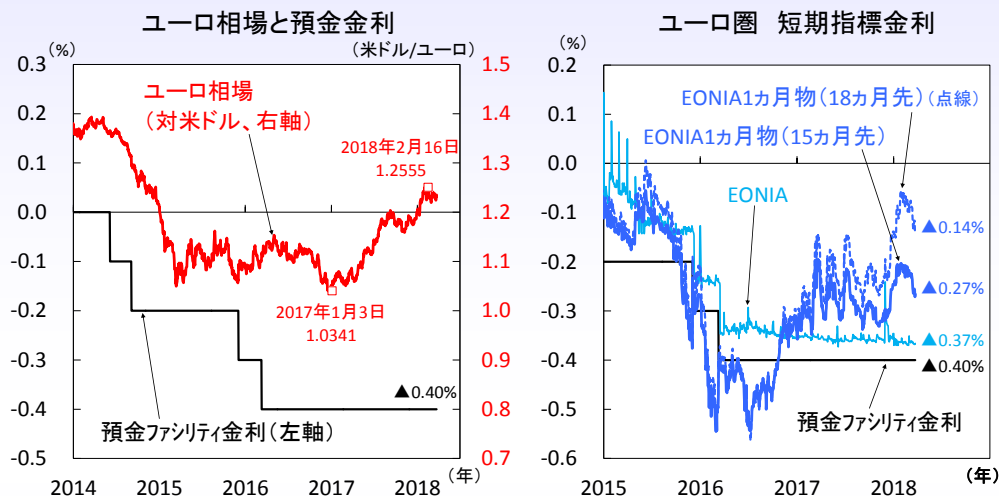
出所) 米商務省、FRB、米財務省より当社経済調査室作成

米中両国の貿易額は世界総額の約3割弱を占め、新興国製品の多くは中国を経由して米国に輸出されており、両国間の貿易摩擦に伴う世界景気の下押し懸念が高まっています。加えて、中国からの輸入は、米国輸入総額の約2割を占め(図2左)、インフレ圧力の高まりや個人消費への悪影響も意識されはじめています。USTR(米通商代表部)は、15日以内に対象品目を公表するとし、30日間の民間意見募集期間を経て関税措置は正式決定されます。米中通商関係の更なる悪化をもたらしかねず、関税措置の具体内容や中国による対抗措置に注目が集まります。

23日、中国商務省は鉄鋼・アルミニウムの輸入制限への対抗措置として、米国から輸入するワインや果物等(約30億米ドル分)に追加関税25%を課す準備を公表。また、24日には駐米大使が米国債の購入減額に言及。中国は世界最大の米国債海外保有国であり(図2右)、足元緩みつつある米国債需給の更なる悪化も懸念され、今週も金融市場では米中関係を警戒した神経質な展開が続きそうです。(吉永)

欧州 ECBは来年半ば頃の利上げ開始を想定も、低迷続くインフレ率などハードルは依然高い

【図1】来年半ばのECB利上げ開始に備える金融市場

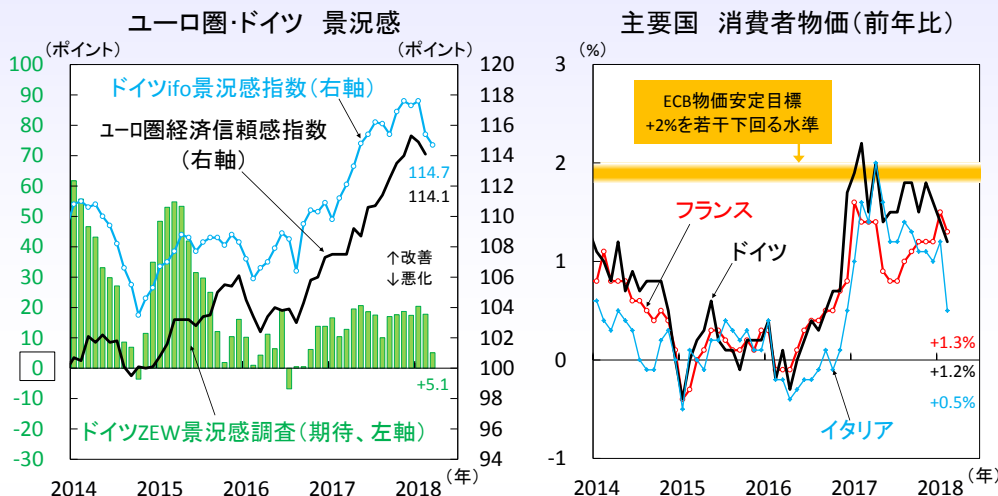


注) 左図: ユーロ相場は2017年安値と2018年高値を表示 (ともにザラバ)。直近値は2018年3月23日時点。
右図: EONIA (Euro Over Night Index Average) はユーロ圏無担保翌日物平均金利。直近値は2018年3月23日時点。
出所) ECB、Bloombergより当社経済調査室作成

先週のユーロ相場は、対米ドルで底堅く推移しました。ハト（景気配慮）派も含め複数のECB（欧州中銀）関係者が来年半ばの利上げに抵抗はなく、議論は金利の軌道に移りつつあると述べたとの報道などが材料視された模様です（図1左）。

直近のEONIA（無担保翌日物平均金利）を見ると、市場は利上げ開始を来年6月（利上げ幅+0.1%程度）または9月（同+0.25%程度）とみているようです（図1右）。ECBはフォワード・ガイダンス（先行きの政策指針）について「政策金利を資産購入期間を大きく超えて（well past）維持」としていますが、市場はこの資産購入終了から利上げまでの期間を6ヵ月程度とみる向きが大勢です。次期ECB総裁最有力候補かつタカ（インフレ警戒）派代表格のバイトマン・ドイツ連銀総裁は先月、来年半ばの利上げ開始予想は非現実的ではないと述べましたが、ECBおよび市場は、現行9月末までのAPP（資産購入プログラム）を規模（月間300億ユーロ）を縮小し今年末まで延長、来年半ば頃に利上げ開始との見方で収れんしつつある印象です。

【図2】景気頭打ちに物価低迷、利上げへのハードルは高い



注) 左図: ZEW景況感調査は0が改善・悪化の境目。直近値は2018年3月（経済信頼感指数のみ同年2月）時点。
右図: すべてEU基準の値。直近値は2018年2月時点。

出所) 欧州委員会、欧州統計局、独ZEW、独ifo、Bloombergより当社経済調査室作成

ユーロ相場は引き続き、ECBによる金融緩和修正への見方に左右されると思われるため、26日のバイトマン総裁を始め、27日のノボトニー・オーストリア中銀総裁やリーカネン・フィンランド中銀総裁（いずれもタカ派）の講演に注目です。

一方、景気面ではユーロ圏マークイットPMI（3月）が製造・サービス業ともに低下、けん引役ドイツでもZEW景況感調査の期待指数が大幅低下（2月:+17.8→3月:+5.1）、ifo景況感指数（3月）も2ヵ月連続低下と増勢鈍化の兆しが見られます（図2左）。昨年来の金融引き締め観測やそれに伴うユーロ高に加え、足元の貿易戦争リスクなどが嫌気された印象です。27日のユーロ圏経済信頼感指数（3月）でも幅広い業種で景気拡大が頭打ちとなっている様子が確認されるとみえます。また、29日にドイツ、30日にフランスとイタリアで消費者物価（3月）が発表されますが、引き続き低調な伸びを示すとみられます（図2右）。景気・物価両面から金融緩和修正に慎重とならざるを得ない現状が示される見通しです。（瀧澤）

アジア・新興国 フィリピン: 物価が上昇する中でも政策金利を据置く中央銀行と低迷するペソ相場

【図1】消費者物価上昇率は物価目標の上限を突破(右)

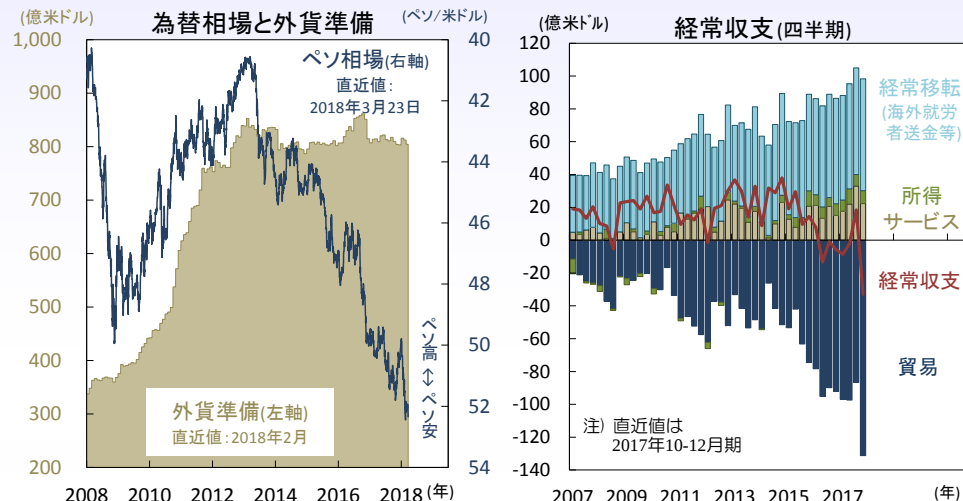


出所) フィリピン中央銀行(BSP)、フィリピン統計庁(PSA)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

先週22日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策会合で政策金利を3%で据置くことを決定(図1左)。物価が上昇する中での金利据置きへの失望感から通貨ペソは決定直後より下落し、一時米ドル52.382ペソと前日比0.5%安の水準となりました。

Bloombergの集計では、エコノミスト17人中6人が3.25%への利上げを予想。市場参加者はBSPが物価抑制で後手に回っているという懸念を深めました。2月の総合消費者物価(2006年基準)は同+4.5%と前月の+4.0%より上昇し、BSPの物価目標(+2~4%)の上限を突破(図1右)。BSPの声明は、インフレ期待は上昇し始めており注視が必要と指摘した上で、経済成長は底堅くある程度の金融引締めが必要となった場合にもこれを吸収できると記述。(増税の影響の)二次波及やインフレのすそ野の広がりの兆しを注視し、必要があれば直ちに必要な措置を取るとしました。これまで、物価の上昇は増税による一時的なものとしてきたBSPも、期待インフレ率が上昇する中で、予防的な利上げの必要性を感じ始めたかとみられます。

【図2】低迷を続けるペソ相場(左)、経常収支は近年悪化(右)



出所) フィリピン中央銀行(BSP)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

BSPは、次回5月または6月の政策会合で利上げを始め、年内に累計0.5%ポイント程度の利上げを行うと予想されます。

通貨ペソは、年初より先週23日にかけて対米ドルで4.7%下落と(図2左)、主要新興国通貨で最大の下落率でした。総投資率の上昇と資本財輸入の増加等に伴う経常収支の悪化(図2右)、安定的な資本流入源の乏しさ、ペソ安を容認するBSPの姿勢などが2016年以降のペソ安の背景です。足元では、インフレ加速に伴う実質金利の低下やBSPへの信認の低下という通貨の重しも加わりました。BSPによるペソ安容認は、海外就労者送金の購買力の確保や通貨の割高感の解消が目的。しかし、ペソ相場の持続的な下落のため割高感の解消されつつあり、物価の上昇に伴って輸入インフレも意識せざるを得なくなりました。ペソは今後も当面低迷を続けるとみられるものの、BSPが従来の姿勢を改め物価の抑制とペソ相場下落の抑制に向けた取組みを始めた場合、相場は反転に転じると予想されます。(入村)

注) 本稿は、3月26日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	3/18 (他) ロシア大統領選挙(第1回投票)	20 (日) 2月 訪日外客数(推計値) 1月:250.2万人、2月:250.9万人	21 (日) 春分の日(祝日)	22 (欧) EU首脳会議 (独) 3月 ifo景況感指数 2月:115.4、3月:114.7	23 (日) 2月 消費者物価(前年比) 総合 1月: +1.4%、2月: +1.5% 除く生鮮 1月: +0.9%、2月: +1.0% 除く生鮮食品・エネルギー 1月: +0.4%、2月: +0.5%
	19 (日) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: +3,523億円 2月: ▲2,015億円	(米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(~21日) FF金利誘導目標:1.25~1.50%⇒1.50~1.75%	(米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 2月 中古住宅販売件数(年率) 1月:538万件 2月:554万件	(英) イングランド銀行 金融政策発表 政策金利:0.5%⇒0.5% 資産買入れ規模:4,350億€⇒4,350億€	(米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) 2月 耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 1月: 0.4%、2月: +1.8%
	(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演	(独) 3月 ZEW景況感指数 現状 2月: +92.3、3月: +90.7 期待 2月: +17.8、3月: +5.1	(他) インドネシア 金融政策委員会(~22日) 7日物リバースレボ金利:4.25%⇒4.25%	(豪) 2月 失業率 1月:5.5%、2月:5.6%	(米) 2月 新築住宅販売件数(年率) 1月:62.2万件、2月:61.8万件
	(伊) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: +2.1%、1月: ▲1.9%	(英) 2月 消費者物価(前年比) 1月: +3.0%、2月: +2.7%		(他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.75%⇒1.75%	(米) 2月 耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 1月: 0.4%、2月: +1.8%
今週	(中) 2月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 1月:52、2月:44	(英) 2月 生産者物価(産出、前年比) 1月: +2.8%、2月: +2.6%		(他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒3.0%	(米) 2月 新築住宅販売件数(年率) 1月:62.2万件、2月:61.8万件
	(中) 人民銀行総裁人事 決定	(中) 全人代(全国人民代表者会議) 閉幕			(米) 暫定予算期限
	(他) G20 財務相・中央銀行総裁会議(~20日)	(伯) 金融政策委員会(COPOM、~21日) SELICレート:6.75%⇒6.5%			(他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利:7.5%⇒7.25%
	25 (日) 自民党大会	27 (日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月: +0.7%、2月: (予)0.7%	28 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比年率) 7-9月期: +3.2% 10-12月期: (予) +2.7%(改定値: +2.5%)	29 (日) 2月 商業販売額(小売業、前年比) 1月: +1.5%、2月: (予) +1.7%	30 (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: ▲6.8%、2月: (予) +5.0%
来週	26 (米) ギャラリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) クウォールズFRB副議長 講演	(日) 参議院予算委員会 佐川前国税庁長官証人喚問(森友問題)	(米) 2月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 1月: ▲4.7%、2月: (予) +2.0%	(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 2月 個人所得・消費(前月比) 所得 1月: +0.4%、2月: (予) +0.4% 消費 1月: +0.2%、2月: (予) +0.2%	(日) 2月 完全失業率 1月: 2.4%、2月: (予) 2.6%
	(仏) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比) 7-9月期: +0.5% 10-12月期: (予) +0.6%(改定値: +0.6%)	(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 130.8、3月: (予) 131.0	(独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月: +10.8、4月: (予) +10.7	(米) 3月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 2月: 99.7 3月: (予) 102.0(速報値: 102.0)	(日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.59、2月: (予) 1.60
	(中) 人民元建て原油先物 上場 (上海国際エネルギー取引所)	(米) 1月 S&P コアロジックケース・シャー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 12月: +0.64%、1月: (予) +0.6%	(他) タイ 金融政策決定会合 翌日物レボレート:1.5%⇒(予)1.5%	(独) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +1.4%、3月: (予) +1.7%	(日) 3月 東京消費者物価(前年比) 総合 2月: +1.4%、3月: (予) +1.3% 除く生鮮 2月: +0.9%、3月: (予) +0.9% 除く生鮮食品・エネルギー 2月: +0.5%、3月: (予) +0.5%
			(他) 南アフリカ 金融政策決定委員会 レボレート:6.75%⇒(予)6.5%	(英) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比) 7-9月期: +0.4% 10-12月期: (予) +0.4%(改定値: +0.4%)	(米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 61.9、3月: (予) 62.0
来週	4/1 (米) 米韓合同軍事演習開始	3 (豪) 金融政策決定会合	4 (米) 2月 製造業受注	5 (米) 2月 貿易収支	31 (中) 3月 製造業PMI(国家統計局) 2月:50.3、3月: (予)50.7
	2 (日) 日銀短観(3月調査)	(伯) 2月 鉱工業生産	(米) 3月 ADP雇用統計	(印) 金融政策発表	(日) 2月 家計調査
	(日) 3月 新車登録台数		(米) 3月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数		(日) 2月 現金給与総額
	(米) 2月 建設支出		(米) 3月 新車販売台数		(日) 2月 景気動向指数
来週	(米) 3月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数				(米) 2月 消費者信用残高
	(中) 3月 製造業PMI(マークイット)				(米) 3月 雇用統計
					(独) 2月 鉱工業生産

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインド、(伯)はブラジルをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。
出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会